

第5章

パキスタンの「ターリバーン化」

- アフガニスタン安定化への足枷¹⁾ -

柴田 和重

要約：

アフガニスタンの国家再建と統合への努力は、約4年前のボン合意に基づく政治プロセスがほぼ完了して新たな段階に入っている。今後の重要な課題の中に、治安の維持と隣接国との関係強化が含まれている。パキスタンとの関係改善にとって、同国側からの反政府勢力による越境攻撃が、両国関係改善への足枷になっている。その裏には、ターリバーン政権崩壊後に健在化したパキスタンの「ターリバーン化」が存在している。さらに、歴史的な国境問題も控えている。両国関係改善は、一朝一夕に実現しそうな状況にない。

キーワード：

パキスタン、アフガニスタン、ターリバーン化、
イスラーム過激主義集団、越境攻撃問題

1. 新段階に入ったアフガニスタン再建

アフガニスタンは、2001年12月5日のボン合意に従い、ターリバーン後

の正式政府の樹立への政治プロセスを開始した。2004年1月の制憲大ジルガによる新憲法の採択、2004年10月の大統領選挙の実施、そして、2005年9月の下院議会（ウラスィー・ジルガ）および州議会（ウィラーヤット・シューラ）選挙の実施が完了し、主要な政治日程を完了した。また、間接選挙枠と大統領任命枠から構成される上院議会（メシュラーノ・ジルガ）の議員も、2005年12月初めまでに確定した。2005年12月19日の上下院議員が一堂に会した国民議会の開催は、アフガニスタンの新たな幕開けを印象付ける式典となった。

この政治プロセスと並行して、アフガニスタンの国土再建・復興に向けた総合的な計画も策定され、国際社会の支援を受けた再建・復興事業への加速化が期待されている。この総合的な計画は、2005年から2020年までの15年間を対象とした「アフガニスタンのミレミアム開発ゴール(MDG)（ビジョン2020年）」(GoA [2005a])、そして、同MDGを踏まえた2010年までの5年間を対象とした「アフガニスタン国家開発暫定戦略(I-ANDS)」(GoA [2005b])から構成されている。2006年1月31日-2月1日にロンドンで開催された支援国会議では、アフガニスタンでの政治プロセスの進展を踏まえて、国際社会はI-ANDSの実現に向けた105億ドルの支援を表明した。また、同支援国会議では、アフガニスタン政府のI-ANDSの目標達成への決意と国際社会による支援継続への約束が謳われた「アフガニスタンの契約」(GoA [2006])が採択された。

今後5カ年を対象としたI-ANSは、3つの柱（安全保障[治安]、統治・法の支配・人権および経済・社会開発）を縦糸に、この3本柱を横断する5つのテーマ（男女同権、麻薬対策、地域協力、腐敗撲滅および環境）を横糸にして構成されている(GoA [2005b: 20])。その開発戦略の枠組みは、アフガニスタンの抱える問題が幾重にも複雑に絡み合っているのを浮き彫りにしている。例えば、アフガニスタンでの経済開発の一翼を担うのは、近隣諸国を繋げる「陸の架け橋」としての基盤整備を前提とした交易の促進であるが、それには近隣諸国との友好関係による地域協力の促進と治安の維持が不可欠で

ある。そして、そのような経済開発が成功しなければ、MDG が最終的な目標の一つとする貧困の低減は実現できず、麻薬密輸の撲滅、その裏経済を資金源とする腐敗や違法武装勢力の撲滅が絵空事となる。さらに、それに伴う治安の悪化が、近隣諸国からの干渉を受けやすい脆弱な政治状況を生み出す結果になる。いずれの開発戦略要素も蔑ろにできず、全てをバランス良く同時並行的に進めていかなければならない。

さて、ハーミド・カルザイ新大統領は、アフガニスタンを安定的な「陸の架け橋」とする政策の一環として、ターリバーン政権崩壊後の暫定・移行政権時代から一貫して全方位外交を展開してきている。その近隣諸国に対する全方位外交は、2002年12月22日の近隣6カ国との「善隣友好関係に関するカーブル宣言」への調印として結実した。とはいえ、このカーブル宣言は、相互内政不干渉等の国際原則に基づく二国間関係構築への約束を再確認している建前的なものにすぎない。このため、アフガニスタンは、2004年12月末に正式政権が発足したのを機会に、さらなる周辺国との友好関係強化を目指して、二国間での具体的な相互内政不干渉と協力に関する条約の締結を模索している(AFP [2005a])。また、そのような二国間関係を補強する地域的枠組みへの参加も積極的に進めている。2004年6月17日にウズベキスタンで開催された上海協力機構(SCO)の首脳会議にオブザーバーとして参加した。また、南アジア地域協力連合(SAARC)への加盟も、2005年11月14日に実現している。

しかし、アフガニスタンは全方位外交を建前としつつも、周辺諸国との対応には温度差が存在している。特に、パキスタンとの関係は、他の近隣諸国と比較して友好的なものでない。その主たる原因は、アフガニスタンの東部から南部にかけてのパシュトゥーン地域で未だに続く反政府勢力のパキスタン側からの越境攻撃である。このアフガニスタン側の地域と「国境」(デュアランド・ライン)を挟んだパキスタン側には、同じパシュトゥーンが居住している。アフガニスタンは、同国の治安を脅かす要因の一つである反政府勢力が、対ソ聖戦時代と同様に、パキスタン側のパシュトゥーン地域を後方支

援基地にして越境攻撃をしていると考えている。そして、アフガニスタンは、米国主導「テロ撲滅」への協力を鮮明にしたムシャラフ政権が、アフガニスタン反政府勢力への取締に積極的でないと不満を募らせている。一部では、その反政府勢力をパキスタンが支援しているとさえ指摘している。

このアフガニスタン側が抱く懸念と不信感の裏には、ターリバーン政権崩壊後にパキスタン国内で顕在化した現象がある。Rashid[2000: 187]がいみじくも指摘していたパキスタンの「ターリバーン化」、すなわち、イスラーム宗教政党の政治の表舞台での台頭とイスラーム過激主義の蔓延である。

2 . イスラーム宗教政党の台頭

(1)2002 年総選挙での大躍進

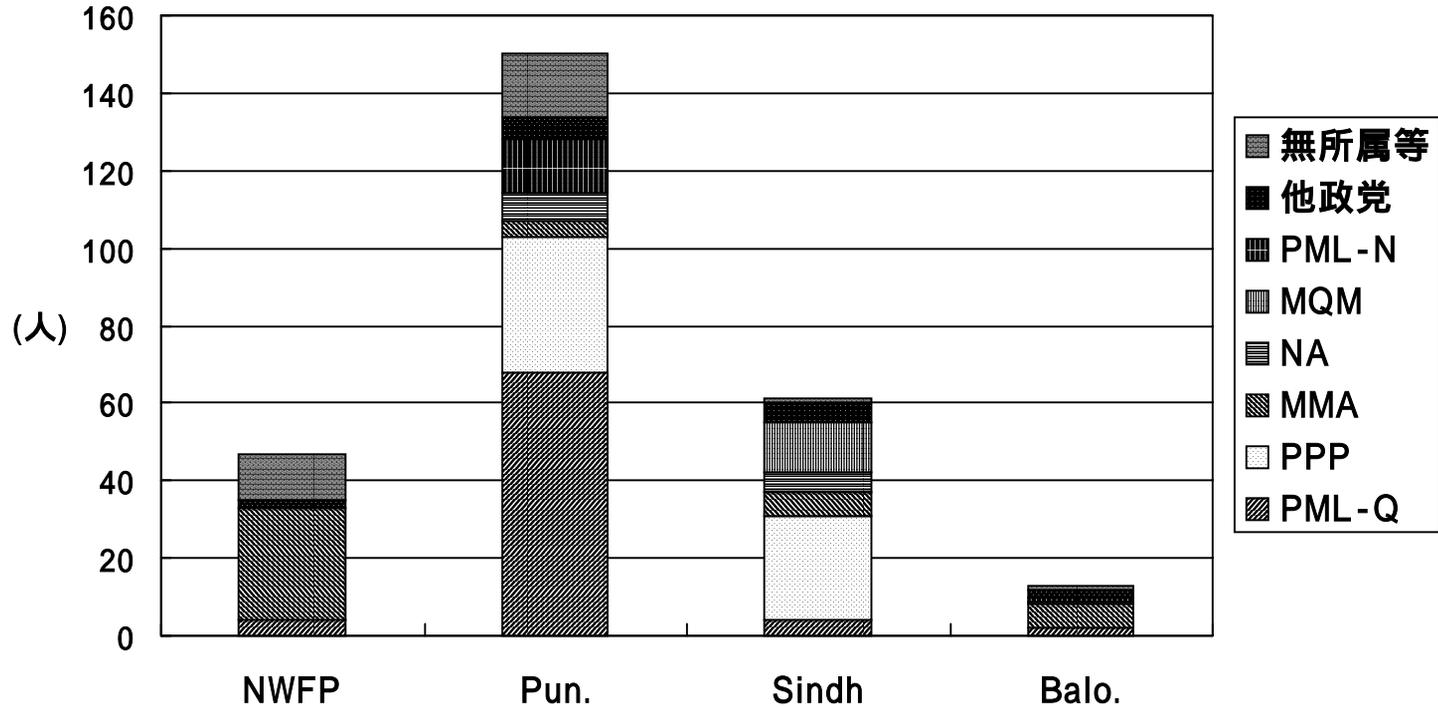
パキスタン最高裁判所は 2000 年 5 月に、1999 年 10 月 12 日にクーデターで政権を掌握したムッシャラフ軍事政権に対して、3 年以内の民政移管を命令した。これに基づいて、2002 年 10 月 10 日に、すなわち、米軍主導のアフガニスタン攻撃からほぼ 1 年後に、下院（国民議会）および州議会を対象とした総選挙が実施された。この 2002 年に実施された 342 議席の下院議会選挙での上位 3 政党の獲得議席は、大統領支持勢力であるパキスタン・ムスリム連盟カーエデ・アザーム派(PML-Q)の 122 議席、反大統領勢力であるパキスタン人民党議会派(PPP-P)の 81 議席、そして、お互いに立場が異なるイスラーム宗教政党 6 党から構成される統一行動評議会(MMA)の 64 議席であった。激しい連立工作の結果、PPP-P の 18 人が離脱してパキスタン人民党愛国派(PPP-Pa)を旗揚げし、ムシャラフ支持に乗り換えたこともあり、PML-Q を軸とする連立政権が樹立された(広瀬 [2003: 48])。

この選挙結果で特筆されるのは、2001 年 6 月に結成されたばかりの宗教政党連合 MMA の大躍進である。直近の 1997 年に実施された総選挙で下院の議席を確保した宗教政党は、バローチスターン州で 2 議席を獲得したイスラ

ーム・ウラマー協会ファズルール・ラフマーン派(JUI-F)だけで、その得票率も 1.61%にすぎなかった(Waseem [1998: 10])。MMA 躍進の原動力は、立場の異なる宗教政党による選挙協力と 2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ」に伴う米軍主導のアフガニスタン攻撃を背景とした反米感情の高まりである。特に、アフガニスタンと「国境」を挟んで分断されているパシュトゥーンが多く居住する北西辺境州(NWFP)とバローチスタン州で、MMA は圧倒的な強みをみせた(図 2-1)。国民議会(下院)一般議席で MMA が獲得した議席の 80%弱は、両州で獲得した議席である。また、NWFP 州議会では、単独過半数を獲得して州政権を樹立し、バローチスタン州では、PML-Q と連立州政権を担う結果になった(図 2-2)。

その MMA が選挙公約に掲げているのは、イスラーム化政策である。NWFP 州の MMA 単独政権の存在を核にして、この選挙公約の実現を通じて影響力を拡大しようとしている。その NWFP の MMA 単独政権は、2005 年 7 月 14 日にハスバ(Hasba)法を州議会で可決させるのに成功した。この法律は、公共の場でのイスラーム的倫理価値への遵守を求め、イスラームに反する行為を監視する監督官をイスラーム宗教学者の中から任命するものである(Dawn [2005a])。また、この監督官を補佐する監視機関も設置されることになる。アフガニスタンのターリバーン政権時代に設置された善行奨励・悪徳追放省、すなわち、「宗教警察」を彷彿させるものである。ただ、最高裁判所は、連邦政府が求めた同法案に対する見解に対して、一部条項は違憲であるとの意見を示し、NWFP 州知事に同法案に署名しないようにとの助言をした。MMA は対抗措置を講じる可能性があり、同法案の行方が定まるまでには、まだまだ紆余曲折が見込まれているが、米主導同盟国によるアフガニスタン侵攻直後の追い風に乗った MMA の 2002 年の総選挙での勢力拡大は、パキスタンに「ターリバーン化」の波が押し寄せてきたとの印象を深くするものであった。

図2 - 1 パキスタン連邦下院議員一般議席選挙結果（2002年10月の選挙）



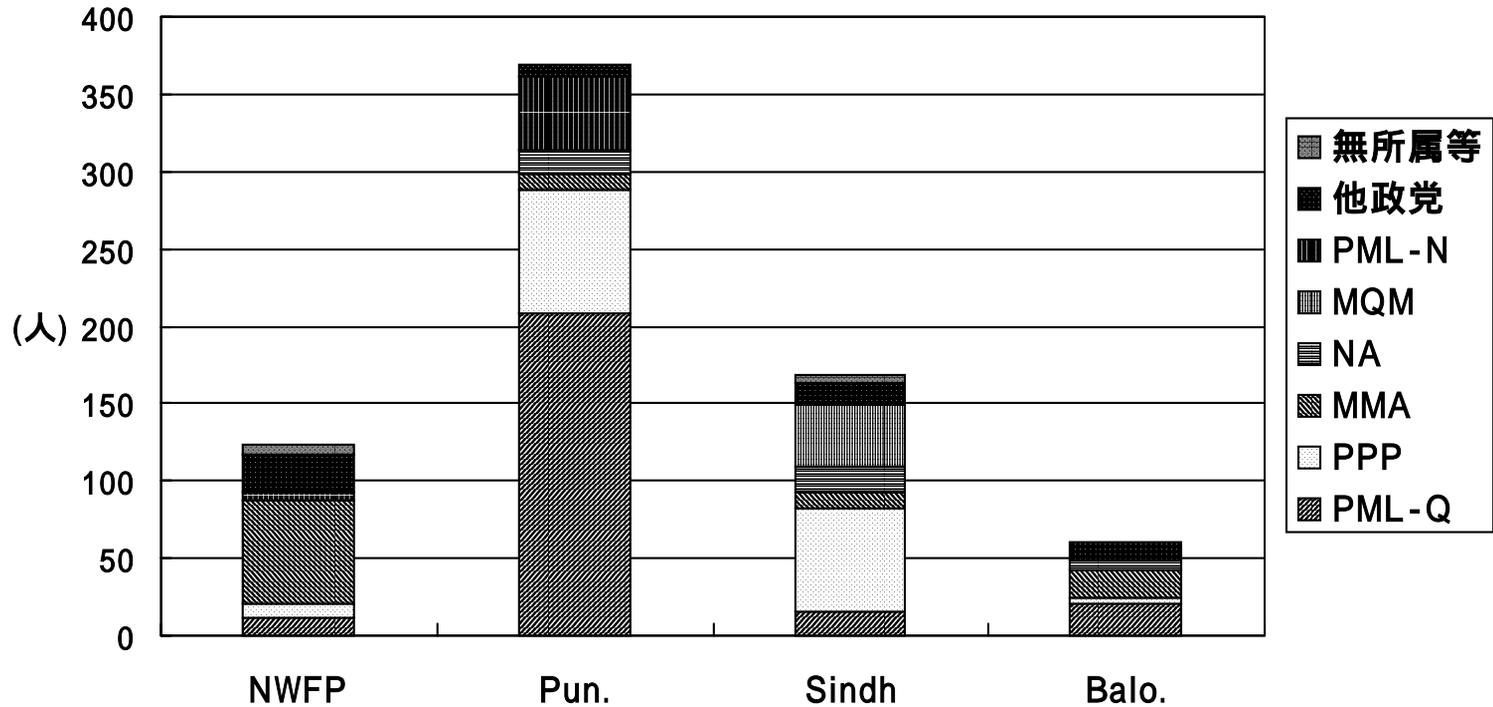
注1) NWFP は北西辺境州、Pun.はパンジャーブ州、Sindh はスィンド州、Balo.はバローチスタン州を意味する。

注2) 一般議席は 272 議席である（本図では 1 議席が再投票のため 271 議席となっている）。

注3) NWFP には連邦直轄部族地域(FATA)を、パンジャーブ州(Pun.)には首都圏での議席が含まれている。

注4) 広瀬崇子[2003: 48]を参照。

図2 - 2 パキスタン州議会選挙での最終議席（2002年10月の選挙）



注1) NWFPは北西辺境州、Pun.はパンジャブ州、Sindhはスィンド州、Balo.はバローチスターン州を意味する。

注2) NWFPの総議席は124議席、パンジャブ州は371議席、スィンド州は188議席、バローチスターン州は65議席（未確定2議席は本図に含まれていない）。

注3) 外務省[2003: 5]を参照。

(2)宗教政党連合 MMA のアキレス腱

総選挙での大躍進を果たし宗教政党連合 MMA であるが、その結成の背後と将来には不透明な点が存在している。まず、MMA の結成に関しては、ムシャッラフ大統領側が裏で後押ししていたとの指摘がある（広瀬 [2003: 49]、中野[2004: 12]）。それを裏付けるように、2003 年 12 月 24 日に、政府側と MMA と間で、憲法改正のための 2002 年法的枠組み令(LFO)の取り扱いに関して合意が成立した。MMA は、PPP-P 等の野党勢力と一緒に同 LFO による憲法改正に強く反対していたが、ムシャッラフ大統領の 2004 年 12 月末までの陸軍参謀長辞任と連邦議会両院および州議会による同大統領信任投票の実施等と引き換えに、この憲法改正に賛成する取引をした。中野[2004: 13]も指摘しているように、LFO の内容面での本質的な変更がない点を踏まえれば、この合意はムシャッラフ大統領側の全面勝利に近いものである。2003 年 12 月末での連邦議会下院と上院での憲法改正案の承認、そして、2004 年 1 月 1 日のムシャッラフ大統領信任により、ムシャッラフ政権は MMA を取り込んで正統性を獲得するのに成功した。そして、ムシャッラフ大統領の陸軍参謀長辞任の約束は反故にされ、連立与党側の単独採決で、陸軍参謀長兼任の容認が採決された。MMA のムシャッラフ政権への妥協の背景には、強大な権限を有する連邦政府との対峙を避けて、次期総選挙を有利に展開したいとの思惑があったと指摘されている(中野 [2004: 15])。

次に、表面化しつつある問題は、MMA の将来にわたる団結維持への不安である。すなわち、異なる宗教政党の連合体である限界が既に表面化してきている。NWFP 州政府では、MMA 内二大勢力イスラーム協会(JIP)と JUI-F による大多数の閣僚支配に対して、一部が不満を示している。また、連邦レベルでも、国家安全保障会議(NSC)への参加問題を巡って JIP と JUI-F との間で軋轢が生じている。大統領を議長とする 13 人から構成される NSC には、各州の首席大臣や連邦議会下院野党指導者も含まれている。そして、その両者とも JUI-F に所属している。JUI-F は NSC への出席容認に傾く一方で、JIP はあくまでも NSC への出席拒否を継続すべきとしている。2005 年 10 月 8 日

にパキスタン側の自由ジャンム・カシュミール(AJK)を震源として発生した大地震は、9万人近くが死亡する大惨事となった。MMA が政権を握る NWFP でも大きな被害が発生した。この大震災直後の NSC には、JUI-F に所属する NWFP 首席大臣が初めて出席している。さらに、2005 年 7 月から 10 月にかけて段階的に実施された地方選挙では、MMA は地盤である NWFP でも多くの地区で敗北している。その原因の一つは、JIP と JIU-F の確執による選挙協力が実現しなかったためである。

パキスタンでの次期総選挙は、2007 年 10 月に予定されている。MMA、中でも二大勢力 JUI-F と JIP とが団結を維持し、次期総選挙でどの程度の議席を確保できるのか注目される。JUI-F は、アフガニスタンのターリバーン政権の主要支持母体であり、JIP は対ソ聖戦時代にイスラーム党ヘクマティヤール派(HIH)を支援していた。アフガニスタンのパシュトゥーン地域で未だに反政府活動を続けているのは、そのターリバーンと HIH の一部を主体とする勢力である。その意味で、次期総選挙での MMA の動向は、国土復興への新段階に入ったばかりのアフガニスタンにとっても気になるものである。

3 . イスラーム主義過激派の巣窟へ

(1)パキスタンのイスラーム過激主義集団の系譜

パキスタンのイスラーム過激主義集団の多くは、宗派抗争を国内で展開する集団とカシュミールのインド占領に反対する武装闘争集団とに大きく分類できる(表 3-1)。なお、総人口の多くても 20%しか占めないシーア派への攻撃で先頭に立っているスンニー派の集団は、イスラーム・ウラマー協会(JUI)と密接な関係のあるデーオバンド系の武装組織である。そのシーア派攻撃の根拠となっているのは、デーオバンド系の著名な全ウラマーが是認したとされる教令、すなわち、シーア派の 12 イマーム派を非ムスリムとした 1940 年の教令である(Ahmad [1998: 109-110])。そして、ここで問題となるのは、スン

ニー派に属する集団が、パキスタン軍およびその統合情報部(ISI)と深い関係を持ってきていた点である。言い換えれば、これらスンニー派イスラーム過激組織は、パキスタン軍とは協力関係にあり、国内政策や地域政策の「道具」として機能してきていた(Zahab, [2004: 78])。

パキスタンでの宗派抗争の根元は、1977年7月の無血クーデターで政権を掌握したズィヤーウル・ハック陸軍参謀長のイスラーム化政策である。このスンニー派ハナフィ学派の教義に基づく政策に、パキスタンで少数派のシーア派は反発を強めた。折しも、1979年2月に隣国イランでシーア派イスラーム革命が発生したこともあり、パキスタンのシーア派は政治色を強めていた。ハック軍事政権は、シーア派のイラン革命を利用した影響力拡大を懸念した。その対抗措置として、シーア派に強い敵対心を抱くスンニー派のデーオバンド系組織を利用した。それが、1985年9月に設立されたパキスタン預言者教友軍(SSP)である。その1980年代後半から、両宗派による流血事件が頻発するようになった。このSSPに対抗するために、パキスタン・シーア派運動(TJP)からは、1993年にパキスタン・ムハンマド軍(SMP)が分派した。また、SSPからは、さらに過激なジャングヴィー軍(LJ)が分派し、宗派抗争は泥沼の一途を辿っていった。1989年から2001年にかけて全土での宗派抗争発生件数は1700件で、死亡者数は1400人以上とされている(中野[2003a: 18-20])。

1989年2月のアフガニスタンからのソ連軍完全撤退が実現した頃から、カシュミールではインドの占領に対する武装闘争が本格化した。パキスタンのISIは、カシュミールの武装闘争を支援し、アフガニスタンを後方基地に利用しようとした。アフガニスタンでの対ソ聖戦時代を通じて、ISIはイスラーム党ヘクマティヤール派(HIH)を支援し、親パキスタン政権の出現を画策していた。このHIHは、同じ非ウラマー系のパキスタン・イスラーム協会(JIP)と関係が深く、そのJIPはカシュミールのムジャーヒディーン党(HM)とつながっている。このカシュミールのパキスタンへの併合を目指しているHMが、アフガニスタンのHIH支配地にある軍事訓練キャンプを利用するようになった。1996年9月にターリバーンが、アフガニスタンの首都カーブル占領に成

功すると、この ISI を介した HIH-JIP-HM の構図が崩れた。ターリバーンの発端はデーオバンド系宗教者の世直し運動であり、その関係からパキスタンの JUI と深い関係にあった。ISI も、親パキスタン政権への「夢」を HIH に代わってターリバーンに託すようになった。カシュミールでは、デーオバンド系のムジャーヒディーン運動(HUM) (当時のアンサール運動[HUA]) が活動していた。このような中で、ISI が介在したターリバーン-JUI-HUM の構図が出来上がった(Rashid [1998, 76])。

ターリバーンがカーブルを占領する直前の 1996 年 5 月に、ウサマ・ビンラーディンがスーダンからアフガニスタンに戻ってきた。ターリバーンはビンラーディンを保護し、ビンラーディンはターリバーンに資金を提供した。また、ビンラーディンは、アフガニスタン内で軍事訓練キャンプを運営し、対ソ聖戦時代からの第一世代のアラブを中心とする外国義勇兵を再編する共に、新たに国際的な聖戦に参加する第二世代の義勇兵を世界から集めて軍事訓練を施した。こうして、1998 年 2 月には、ビンラーディンのアルカーイダを中心とするイスラーム過激主義の国際連帯組織「ユダヤ人と十字軍に対する聖戦のための世界イスラーム戦線」(世界イスラーム戦線) が結成された(藤原 [2001, 127])。この結成に参加した団体の中には、パキスタンの JUI と HUM が加わっていた。さらに、デーオバンド系の過激武装組織 SSP や LJ といった団体も、アフガニスタンに拠点を設けて、ビンラーディンのアルカーイダとの関係を強めていった。1998 年 8 月のターリバーンによるマザーリシャリーフ占領の際、ターリバーンの部隊の中には SSP も加わっていた。マザーリシャリーフのイラン領事館でのイラン外交官殺害に、その SSP が加わっていた(Rashid [2000: 74])。

このデーオバンド系の過激派集団とは別に、サウジアラビアのワッハーブ派に類似するアハレ・ハーディス系に近い組織で、カシュミールを中心に武装闘争をしているのが善行軍(LT)である。この LT は、ラホール近くに本部を置く布教・教示センター(MDI)の軍事部門として 1990 年に設立された。MDI は中東や欧州のムスリム社会から多額の資金支援をうけ、その中にはビンラ

ーディンも含まれていたとされている(Zahab, [2004: 60])。LT も、アフガニスタンのパクティアー州やヌーリスターン州で訓練をうけ、ヌーリスターン出身者は LT に所属してカシュミールの戦闘に参加していた。LT は、カシュミールでの自爆攻撃を含む「劇的」な襲撃事件を通じて影響力を拡大していった。そのような中で、2000 年 2 月に新たな過激組織が HUM から分派して設立された。マスード・アズハルを指導者とするムハンマド軍(JM)である。LT と JM とが、カシュミールでの過激な武装闘争を競い合う中で、2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ」が発生したのであった。

表3 - 1 パキスタンのイスラーム過激主義集団の系譜（その1）

関係宗教政治組織	過激派組織名	過激派の概要
<p>パキスタン・イスラーム協会 (JIP) [非カマル系宗教政党]</p>	<p>ムジャヒディーン党(HM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カシュミル出身セイイド・サフッディーンが指導者で、カシュミルでの解放ゲリラ活動 ・JIPの支援を受けたアフガニスタンのイスラーム党/クティヤール派の庇護下で1996年まで訓練キャンプ運営 ・カシュミルのパキスタン併合を目指していたが、2000/07に一方的停戦を宣言し内部分裂 ・インド側との対話に参加した幹部指揮官アブドゥル・マジド・ダールは、2003/03に暗殺
	<p>ムハムマドのシャリア履行運動(TNSM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JIPから1989年に離反したスィー・ムハムマドによりNWFPの州都パシャワールの北方マカトやデールを地盤に設立 ・パシュトゥーンの同地域へのシャリアの履行を要求 ・2001/10の米軍主導アフガニスタン侵攻の際、7000人からの支持者をターリバン支援のために送り込む ・2002/01に非合法化
<p>パキスタン・ウラマ協会 (JUI) [デール系宗教政党] ・2派閥に分裂 -ファスル・ラフマンのJUI-F -サミール・ハクのJUI-S ・1998/02にビンラディンの「世界イスラーム戦線」に参加</p>	<p>ムジャヒディーン運動 (HUM) [アサド運動から改名]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1980/02からアサド協会を名乗りアフガニスタンの対聖戦に専念、1991年にアサド運動に改名しカシュミルへ ・ターリバンの庇護下でアフガニスタン内に1996/09から訓練キャンプ運営[1998/08の米巡航ミサイル攻撃で訓練キャンプを爆撃される] ・1998/02にビンラディンの「世界イスラーム戦線」に参加 ・2000/02、ファスル・ラフマン・ハリリーのHUMとマド・アズハルのJMに分裂、HUMはパシュトゥーンの運動に ・2003に元々のアサド協会に改名
	<p>ムハムマド軍(JM) [イスラーム奉仕者に改名]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2000/02にHUMから分裂しマド・アズハル(パキスタン出身)が創設 ・アズハルは1994年にカシュミルで逮捕され、1999/12のインド航空機ハイジャック事件で解放された3人の中の1人 ・アズハルの恩師はカチの神学校指導者ムティ・ニザムッディン・シャムザイ(ターリバンの最高指導者マルの精神的助言者) ・カシュミル解放と宗派抗争で初めて自爆攻撃を採用 ・2002/01に非合法化 ・2003/06にカチのモスク主導権争いでアズハル派とアブドゥル・ウッラー・シャーマザール派に分裂

<p>パキスタン預言者教友軍 (SSP) [イスラム国民党に改名]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1985/09 にハック・サズ・ジヤング・ウイ(JUIのバングラー支部長)によりジヤングに設立される ・シーア派を非ムスリムと宣言し、パキスタンをスンニ派国家と宣言することを目的[強い反シーア派] ・ジヤング・ウイは1990/12に暗殺され、歴代の指導者は次々と暗殺される ・1998/08のアフガニスタン北部のマザリシャリフのターリバン占領時に、イラン領事館の外交官等の殺害に関与 ・2002/01に非合法化
<p>ジヤング・ウイ軍(LJ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SSPが創設者ジヤング・ウイの志を忘れたとして、リヤズ・バズが1996/03(1994との説も)に設立 ・バズは、1990年代初めにアフガニスタンで軍事訓練を受ける ・バズは、指名手配後2001/10までターリバンによりカブールで庇護され、その後の2002/05にパキスタンでの銃撃戦で死亡 ・2001年初めにバズ派とカリ・アサド・クッター派に分裂 ・2001/08に非合法化

表3 - 1 パキスタンのイスラーム過激主義集団の系譜（その2）

関係宗教政治組織	過激派組織名	過激派の概要
アル・ハーデース協会(JAT) [ワハブ系宗教政党]	善行軍(LI)	<ul style="list-style-type: none"> ・1987年設立の布教・教示センター(MDI)の軍事部門として1990年に創設 ・MDIにはアラブ支援者、中東や欧州のパキスタン人から多額の支援[中にはUBLも含まれるともされる] ・布教と聖戦とは不可欠な要素として、カブールの解放闘争に専念 ・宗派抗争は聖戦かあらぬ目もそらす陰謀とする ・兵士の80%をパシトゥンから調達し、軍事訓練を施した後にカブールに送り込む ・1998/02にビシワシの「世界イスラーム戦線」に参加との指摘もある ・2002/01に非合法化
シア派教義普及運動(TNFI) [シア派の12イーム派]	パキスタン・シア派運動(TJP) [パキスタン・イスラーム運動に改名]	<ul style="list-style-type: none"> ・1979年に創設されたTNFIから1984年に分派 ・宗教を重視するモザイク派はTNFI、政治を重視するアイン派は1988年にTJPを名乗る ・2002/01に非合法化
	パキスタン・ムハムマド軍(SMP)	<ul style="list-style-type: none"> ・スンニ派のSSPへの有効な対応ができないとして、TJPから1993年に分派 ・1995年末に、バグダディ派とナカイク派に分裂[バグダディは1996/09に暗殺される] ・スンニ派は殺戮で殉教できるとし、スンニ派の過激反シア組織LIと激しく対立 ・2001/08に非合法化
解放党(HT)	HTパキスタン支部	<ul style="list-style-type: none"> ・ムスリム共同体の復興を目指し、国民国家を否定する国際主義的運動であるが、武装聖戦からは現時点で距離を置いている ・公式の指導者はパキスタン在住のパキスタン人セイク・アブ・デル・カシル・ザム ・ロンドン在住のシリア人セイク・マルバク・クリのマジド運動との関係が指摘されている ・1980年代から英国、オランダおよびスウェーデンといった西欧諸国に支部を設立し、1997年から中央アジアを含むムスリム諸国に支部を設置 ・パキスタンのHT支部は1999年に設置され、責任者はアブドゥル・カラム ・2003/11にパキスタンで非合法化[2001/10以降、治安当局は事務所を封鎖] ・英国、2005/07/07のロンドンでの同時炸弾後の2005/08に、HTとマジドの2団体を非合法化

注) Zahab[2004]と中野[2003b]の内容を中心に作成。

(2) 関係を強めるイスラーム過激主義集団

アフガニスタンでの米軍主導「不朽の自由作戦」同盟軍の掃討作戦で、ターリバーンや同政権が庇護していたイスラーム過激主義集団は、パキスタン側への移動を強いられた。それらは、アラブや中央アジア等のアルカーイダ系外国人集団、パキスタンのスンニー派過激主義集団、そして、アフガニスタンのターリバーンから主に構成されている。

ムシャッラフ大統領は、2002年1月12日に、ムハンマド軍(JM)、パキスタン預言者教友軍(SSP)、善行軍(LT)、ムハンマドのシャーリア履行運動(TNSM)およびパキスタン・シーア派運動(TJP)を非合法化し、2001年8月に非合法化していたジャングヴィー軍(LJ)とパキスタン・ムハンマド軍(SMP)を含めて、パキスタン内の主要過激主義集団を非合法化した。また、アルカーイダ系外国人を主要目標にした断続的な搜索を展開した。しかし、その一方で、非合法化した過激集団の活動家 2000 人程度を逮捕した後に釈放しており、その取締には積極的とはいえなかった。

それを裏付けるように、スンニー派とシーア派との宗派抗争を相変わらず続いていった。パキスタン内務省は、2001年の宗派抗争件数を 86 件、2002年は 56 件、2003年は 89 件で、155 人が死亡し、651 人が負傷としている(Dawn [2004])。その中には、2003年10月6日にイスラマーバードで暗殺された SSP の総裁アザーム・ターリクが含まれている。ターリクは、SSP が非合法化されたにもかかわらず、2002年10月の総選挙に無所属で立候補して当選していた。2004年に入っても、宗派抗争は続いていった。2004年3月2日には、パロークスターン州の州都クエッタで、シーア派に対する自爆攻撃で 40 人が死亡した。同年5月には、カラチで一連の宗派抗争が発生し、その中で著名はデーオバンド系宗教指導者ニザームデッイン・シャムザイが暗殺された。シャムザイは、JM のマスード・アズハルの師匠であり、ターリバーンの指導者オマルの精神的支柱であった。2001年1月にカンダハールで行われたビンラーディンの長男の結婚式に出席し、2001年9月の「同時多発テロ」後には、米国に対する聖戦を呼び掛ける教令を出していた(Zahab [2004, 59-60])。

その上、欧米外国人や欧米施設を対象とした襲撃事件(表 3-2(1))、さらには、パキスタン首脳を目標とした暗殺未遂事件(表 3-2(2))が続いていった。パキスタン内都市部に潜伏したアルカーイダ幹部の逮捕と殺害(表 3-2(3))やアフガニスタンとの「国境」沿いの連邦直轄部族地域(FATA)内でのアルカーイダ系武装勢力に対する掃討作戦が続く中で、過激勢力庇護するネットワークの存在が浮かび上がっている。FATA 内で外国人に隠れ家を提供し、パキスタン正規軍を含む7万人ともされる治安部隊と対峙しているのは、アルカーイダ/ターリバーンを支持するパシュトゥーンの地元部族民である。都市部に潜んでいるアルカーイダ幹部は、モスクや神学校、そして、パキスタン過激主義集団の活動家との個人的なネットワーク等を利用して点々と移動すると共に、パキスタン内での襲撃事件でパキスタンの過激組織と関係する動きをみせている。

アルカーイダ支持者に対する摘発が強化されたのに対抗して、非合法化されたパキスタン過激主義集団の活動家は、アルカーイダとの関係を強めると共に、少人数の末端活動家が一時的に連合して襲撃事件を実施しているとの指摘がある(Zahab [2004, 66-67])。これら活動家の共通点は、アフガニスタンで軍事訓練を受けていた点である。このような集団は、ムスリム統一軍(MUA)や国際ムジャーヒディーン運動(HUMA)といったような名称を使用しており、特定の地域ではなく全世界を対象とする聖戦の実行を強く示唆しているのが特徴である。これは、ウサマ・ビンラーディンの「世界イスラーム戦線」構築戦略が、パキスタンで成功しつつあるのを意味しているとも考えられる。言い換えれば、アフガニスタンからパキスタンに「世界イスラーム戦線」の中心が移動したとも言える。

振り返ってみると、2005年7月7日の「ロンドン同時多発テロ」の自爆実行犯3名は、パキスタン系英国人である。これらの実行犯については、自爆事件前にパキスタンを訪問していたことが確認されており、パキスタン内のイスラーム過激主義活動家との接触も指摘されている(Dawn [2005b])。

さらに、ムシャッラフ政権にとって深刻なのは、パキスタン軍内のイスラ

ーム主義者の存在である。軍内イスラーム主義者と過激主義集団との関係が指摘されている。パキスタン軍幹部は、2003年9月に、3-4人の将校が過激派組織とのつながりで拘束されている点を確認した(Dawn [2003])。また、ムシャラフ大統領は、2003年12月の同大統領連続暗殺未遂事件に関して、2004年5月下旬に、暗殺を教唆したのがアルカーイダの外国人であること、そして、数名の陸軍と空軍の下級将校を同事件関与で逮捕していることを明らかにした(Waseem [2004])。これを裏付けるように、大統領暗殺未遂事件の黒幕とされるリビア人アルリビーの2005年5月2日での逮捕、そして、同暗殺未遂事件へ連座していたとして、陸軍の4人と空軍の6人の下級将校の逮捕が報道されている(Raman [2005]; Dawn [2005c])。

パキスタンのイスラーム過激集団は、ISIの国内および地域政策のための単なる「道具」から逸脱して自立の度合いを強め、国際的な関係を強めている。さらに、ハック軍事政権のイスラーム化政策の遺産であるパキスタン軍内のイスラーム主義者も、イスラーム過激主義集団との関係を深めている兆候がある。パキスタンのイスラーム過激主義の動きは、新たな局面を迎えているといえる。ムシャラフ大統領は、2005年7月7日の「ロンドン同時多発テロ」後、神学校の登録や外国人神学生の退去といった対策を発表した。このような措置は、2002年6月の「2002年宗教学校登録・規制令」(案)に盛り込まれていたが、神学校側の強い反対で施行には至らなかったものである(中野 [2003c])。その実効性には、疑問符が付いている。

さらに、パキスタン当局によるアルカーイダ系過激勢力の完全な掃討は、まだ実現に至っていないのが現実である。それを裏付けるように、パキスタン治安関係者は、掃討の主要対象であるアルカーイダ系過激勢力について、その90%以上を逮捕したが、まだ数百名の活動家が潜んでいるとしている(AFP [2005b])。そして、アルカーイダ系以外、すなわち、パキスタンの過激派やターリバーンを主体とするアフガニスタン反政府勢力は、取締の主要対象になっていない。このようなパキスタン内で関係を強め国際化しているイスラーム過激集団の存在、そして、それら集団のアフガニスタン内への越境

攻撃は、アフガニスタンのパシュトゥーン地域での治安維持に暗い影を落としている。そして、それがアフガニスタンとパキスタンとの関係改善にとっての大きな足枷の一つとなってきた。

表 3-2(1) 外国人や外国系施設を目標とした襲撃事件

2002/01/23	米国人記者ダニエル・パールの誘拐殺害
2002/03/17	イスラマバードの外交官地区の教会襲撃（米人を含む 5 人死亡）
2002/05/08	カラチの仏人技師に対する自爆攻撃（仏人 11 人を含む 14 人死亡）
2002/06/14	カラチの米領事館前で自動車爆弾（12 人死亡）
2002/08/05	マリーのキリスト教系学校襲撃（6 人死亡）
2002/08/09	タキシラのキリスト教系病院の教会襲撃（3 人死亡）
2002/12/05	カラチのマケドニア領事館襲撃（3 人死亡）
2004/01/15	カラチの教会駐車場で 2 回の爆発
2004/03/15	カラチの米領事館への自動車爆弾攻撃が未然に阻止
2004/04/10	カラチのゴルフクラブで爆弾事件（1 人死亡）
2004/05/16	カラチの米領事館近くで自動車爆弾（1 人死亡）

表 3-2(2) 政府要人を目標とした暗殺未遂事件

2002/04/26	カラチでムシャッラフ大統領暗殺未遂事件
2003/12/15	ラーワルピンディーの橋でムシャッラフ大統領暗殺未遂事件
2003/12/26	ラーワルピンディーでムシャッラフ大統領暗殺未遂事件 （2 台の自動車爆弾で 14 人が死亡）
2004/06/10	カラチでカラチ軍団司令官暗殺未遂事件（11 人死亡）
2004/07/30	アトックで財務相アジーズ暗殺未遂事件（7 人死亡）

表 3-2(3) アルカーイダ幹部の逮捕又は殺害事件

2002/03/28	ファイサラバードでアブー・ズバイダー（パレスチナ人）逮捕（アルカーイダ志願者の募集役でアルカーイダ再編を目指していた）
2002/09/11	カラチでラムジー・ベナルシブ（イエメン人）逮捕（同時多発テロ実行犯アタとハンブルグでアパート共有）
2003/03/01	ラーワルピンディーでハリド・シェイフ・ムハンマド[KSM]（パキスタン人）逮捕（同時多発テロを企画計画）
2004/07/25	パンジャブ中央部でアフメド・ギーラーニー（タンザニア人）逮捕（1998/08 のアフリカの米大使館同時爆破に関与）
2004/09/26	スィンド州でアムジャド・フサイン・ファルーク（パキスタン人）殺害（米人記者パール誘拐殺人とムシャッラフ暗殺未遂で指名手配）
2005/05/02	ペシャーワル郊外でアブー・ファラジ・アルビビー（リビア人）逮捕（KMS 逮捕後にアルカーイダの No.3 とされ、ムシャッラフ暗殺未遂事件の黒幕として指名手配）
2005/12/03	FATA 北ワジーリスターン管区でアブー・ハムザ・ラビア（エジプト人）が死亡（アルカーイダの国際部門責任者ともされている）
2006/01/13	FATA バジャウル管区での米ミサイル攻撃でアルカーイダ幹部 4 人程度死亡

4 . アフガニスタンの楽観できない今後

(1)越境攻撃問題の健在化

パキスタンの「ターリバーン化」は、ターリバーン政権時代に存在したターリバーン/イスラーム・ウラマー協会(JUI)/パキスタン軍統合情報部(ISI)の連係と変わらない構図の維持とイスラーム過激派集団間の連携強化につながっている。それは、パキスタン側からの反政府勢力による越境攻撃問題を、2005年以降になって益々健在化させる結果になってきている。

例えば、アフガニスタンのパシュトゥーン地域では、2005年半ば以降、従来の襲撃パターンばかりでなく、道路に仕掛けた遠隔操作爆弾による攻撃やアフガニスタンでは過去僅かしか発生していなかった自爆攻撃が相次ぐようになった。特に、2005年10月からは、自爆攻撃の件数が急速に増加してきていると共に(図4-1)、市民の巻き添えも厭わない無差別攻撃の色彩が強まっている。

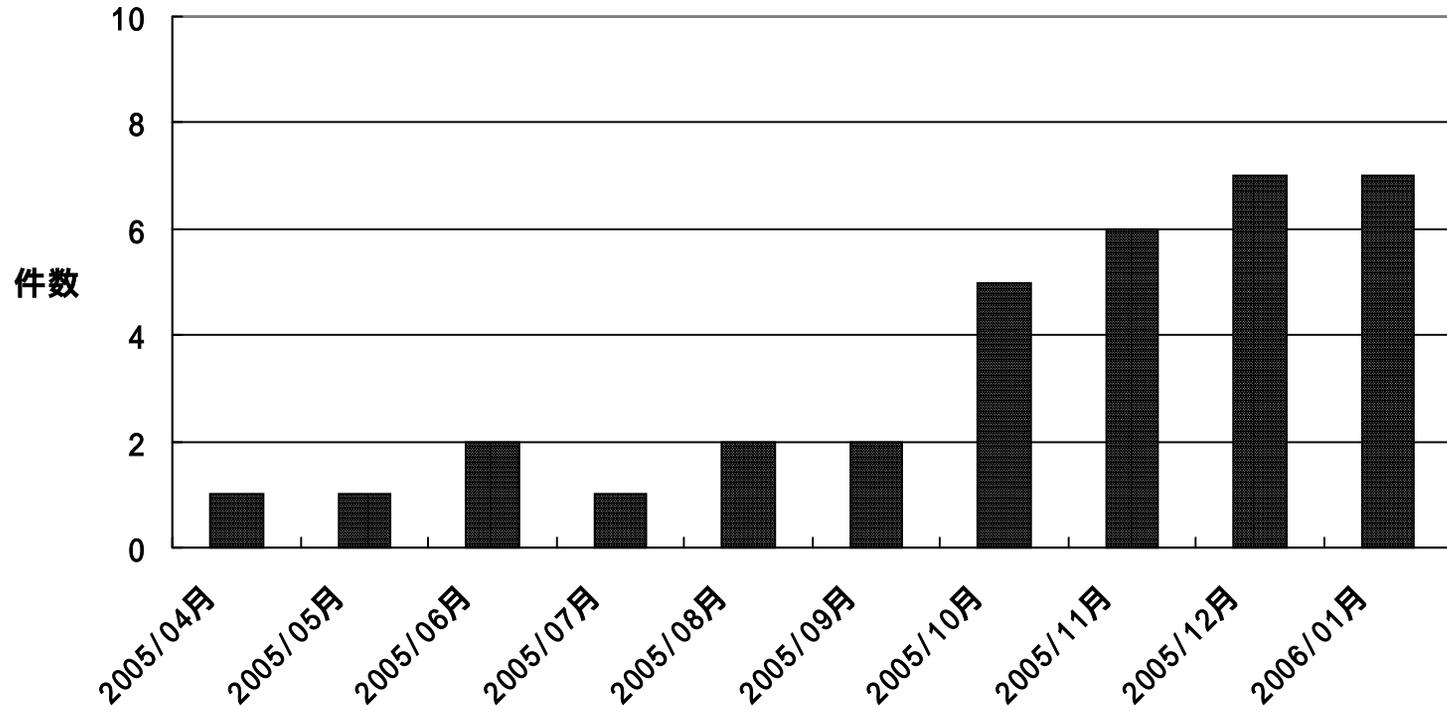
2006年1月16日には、パキスタンとの国境の町スピンボルダクで、レスリング試合の見物人を狙った自爆攻撃が発生し、21人の住民が死亡する惨事となった。その約10日前の1月5日には、カンダハール州の北側のウルズガーン州では、州知事公邸の近くでの自爆事件で、10人の市民が死亡し、50人程度が負傷した。この自爆事件当時、州知事公邸には訪問中の駐アフガニスタン米国大使が滞在していた。カルザイ大統領は、このような自爆攻撃の頻発に対して、パキスタンを名指しこそしなかったが、「隣接国」が反政府勢力を支援し、アフガニスタンへの内政干渉を続けていると非難した。また、カルザイ大統領は、2006年2月15日から3日間のパキスタン訪問の中で、150人余りのパキスタンに逃亡したターリバーン政権幹部の一覧を手渡して、パキスタン政府による取締強化を促した。

しかし、パキスタンによる今後の対応が実効性を伴うのかどうかには、疑問符がつきまどっている。まず、連邦直轄部族地域(FATA)のパシュトゥーン地元民による激しい抵抗である。パキスタンは、建国史上初めて多数の正規

軍を FATA 内に投入し、2004 年の約 9 カ月間にわたり、FATA の南ワジーリスタン管区で、アルカーイダ系勢力の大規模な掃討作戦を実施した。過激派集団を支援する地元パシュトゥーンの抵抗で、パキスタン軍の 200 人が死亡したとされている(Khan [2004])。現在、掃討の重点は北ワジーリスタン管区に移っているが、ここでも過激派と地元民の抵抗が続いており、大規模な掃討作戦の実施に至っていない。

さらに、パキスタンの「ターリバーン化」を後押しする事態も立て続けに生じている。その一つは、FATA のバジャウル管区の集落への米国による 2006 年 1 月 13 日のミサイル攻撃である。このアフガニスタン側からの逆越境攻撃は、アルカーイダ幹部を狙ったものであるが、多数の地元の婦女子も犠牲になり、米国とムシャッラフ政権への反発が益々高まる結果になっている。もう一つは、西欧でのイスラーム冒涇諷刺漫画を巡るムスリム諸国での激しい反発である。パキスタンでは、MMA が主導する激しい抗議行動が全土で展開されている。このような状況や総選挙が 1.5 年後に迫っているのを踏まえれば、パキスタン政府による FATA を中心とした越境攻撃への取締強化が継続的にできるかどうか疑問である。

図4 - 1 2005年4月以降の自爆攻撃発生件数（未遂も含む）



(2)関係改善への遠い道

さて、現在のアフガニスタンとパキスタンとの関係を考えると、二つの問題が絡み合った重層構造であるといえる。すなわち、パキスタンでの「ターリバーン化」を背景とした越境攻撃問題と歴史的な「国境」(デュアランド・ライン)を巡る問題から構成される重層構造とみることができる。それは、たとえ越境攻撃問題が解決したとしても、歴史的な問題が解決する保証がないのを意味している。さらに、この越境攻撃問題の解決が長期化すればするほど、この両国間に存在する歴史的な問題が、再度大きく浮上してくる可能性を持っている。

アフガニスタンのパシュトゥーン民族主義勢力は、伝統的にデュアランド・ラインを「国境」と認めていない。パキスタンの歴代政権は、そのような民族主義勢力に対処するために、民族主義を否定しイスラーム共同体(ウンマ)の団結を強調するアフガニスタンの特に最大構成民族であるパシュトゥーンを主体とするイスラーム主義勢力を支援してきた。これは、カシュミール問題でインドと前面で対峙するパキスタンにとって、背後のアフガニスタンに親パキスタン政権を確保しようとする安全保障政策の一環である。

2004年1月にイスラマーバードで開催された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議をきっかけに、パキスタンとインドとは緊張緩和の方向にむかいつつある。両国関係は緊張緩和に向けて前進しつつあるのは事実であるが、それがカシュミール問題の近未来での解決を保証するものではない。パキスタンにとって、カシュミール問題の有利な解決を目指す上でも、インドに対する「戦略的奥行き」の必要性が増しているといえる。

しかし、パキスタンは、アフガニスタンで深刻な現実直面している。すなわち、パシュトゥーンの伝統的な民族主義勢力ばかりでなく、非パシュトゥーンの多くの政治勢力が明確に反パキスタン(親インド)であるとの現実、そして、インドがアフガニスタンで影響力を拡大しているとの現実直面している。パキスタンの地域戦略にとって、アフガニスタンでの影響力回復が大きな課題となっているのは間違いない。パキスタンとしても、現状を座視

しているわけにはいかず、今後を見据えた対応策を講じていたとしても不思議でない。

その兆候ともみられる動きが、2005年9月のアフガニスタンでの議会選挙を前にして見え隠れしている。すなわち、アフガニスタン、少なくとも、同国の反パキスタン勢力が神経を尖らす出来事が生じている。それは、パキスタンに亡命していたナジブッラー時代の国防相シャフナワーズ・タナイの帰国と政党の結成である。タナイは、ナジブッラーが祖国和解政権の樹立を目指している1988年に国防相になったアフガニスタン人民民主党(PDPA)ハルク派に所属する将軍である。1990年3月に反ナジブッラー反乱に失敗し、他のハルク派とパキスタンに亡命していた。このクーデターは、パキスタンが支援するイスラーム党ヘクマティヤール派(HIH)との共闘でなされ、その裏にはパキスタン軍統合情報部(ISI)があるとされている(Rubin [1995: 151])。タナイとISIとの関係を示す他の事例は、1994年11月のターリバーンが出現した初期の時期にもある。タナイが影響力を持つパキスタン亡命中のアフガニスタン軍関係者が、ターリバーンに支援の手を差し伸べた。このハルク派軍関係者の支援で、ターリバーンによる砲撃の精度が格段に高まったとされている。これも、ISIが裏でタナイを説得したとされている(Rashid [1998: 86-87])。タナイの祖国への帰国とアフガニスタン平和運動党の設立も、額面通りに素直に受け取るわけにはいかない。少なくとも、アフガニスタン国内の反パキスタン勢力は、疑惑の目でタナイの行動をみている。アフガニスタンとパキスタンとの関係改善については、アフガニスタンでの反政府勢力やインドの動きばかりなく、このようなパキスタンの動きも横目に見ながら、今後の推移を注意深く見守っていく必要がある。

アフガニスタンは、ボン合意に従った政治プロセスの完了に伴って、国土復興と国民統合に向けて新たな段階に入った。しかし、隣国パキスタンとの関係は、容易に改善されそうな状況にない。そして、インドのアフガニスタンでの存在が大きくなればなるほど、アフガニスタンとパキスタンとの関係が緊張の度合いを増していく可能性が大きい。2005年12月19日に、四半世

紀以上開催されていなかった議会の開会式典が挙行され、欧米が声高に主張する「民主化」の進捗といった明るい側面だけが強調される傾向がある。しかし、カルザイ正式政権は、安定と不安定との間をまださまよっており、隘路から脱出できていないのが現実である。そのような暗い側面もアフガニスタンが合わせて持っている点を忘れてはならない。

注

1) 本文は、筆者（柴田和重）の放送大学修士論文『ターリバーン政権崩壊後のアフガニスタン』（2005年12月提出）の「4 隣国パキスタンの苦悩 4.4 パキスタンの『ターリバーン化』」を加筆修正したものである。

参考文献

< 外国語文献 >

Ahmad, Mumtaz [1998]“Revivalism, Islamization, Sectarianism, and Violence in Pakistan” *Pakistan 1997* (Baxter, Craig & Kennedy, Charles ed.), Boulder, Colorado: Westview Press, pp.102-121.

Government of Afghanistan(GoA) [2005a] *Afghanistan’s Millennium Development Goals Report 2005 : Vision 2020*.

---- [2005b] *Afghanistan National Development Strategy Summary Report: An Interim Strategy for Security, Governance, Economic Growth and Poverty Reduction*.

---- [2006] *The Afghanistan Compact: Building on Success (The London Conference on Afghanistan)*.

Rashid, Ahmed [1998] “Pakistan and the Taliban”*Fundamentalism Reborn ?*(Maley, William ed.), New York: New York Univ. Press, pp.72-89.

---- [2000] *Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, New Haven: Yale Univ. Press.

Rubin, Barnett R. [1995] *The Fragmentation of Afghanistan: State Formation & Collapse in the International System*, New Haven: Yale Univ. Press.

Waseem, Mohammad [1998]“Pakistan Election 1997: One Step Forward” *Pakistan 1997* (Baxter, Craig & Kennedy, Charles ed.), Boulder, Colorado: Westview Press, pp.1-16.

Zahab, Mariam Abou & Olivier Roy [2004]*Islamic Networks The Afghan-Pakistan Connection*, New York: Columbia Univ. Press.

< 日本語文献 >

外務省 [2003]「総選挙結果とジャマリー新内閣発足についてのまとめ(外務省資料)」『パーキスタン』No.185(財)日本・パキスタン協会 pp.4-7。

中野勝一 [2003a]「イスラーム宗派問題 - パキスタンの事例 - (その1)」『パーキスタン』 No.187(財)日本・パキスタン協会 pp.17-23。

---- [2003b]「イスラーム宗派問題 - パキスタンの事例 - (その2)」『パーキスタン』 No.188(財)日本・パキスタン協会 pp.13-19。

---- [2003c]「イスラーム宗派問題 - パキスタンの事例 - (その3)」『パーキスタン』 No.189(財)日本・パキスタン協会 pp.9-11。

---- [2004]「ムシャッラフ軍事政権による憲法改正問題」『パーキスタン』 No.192(財)日本・パキスタン協会 pp.10-15。

広瀬崇子[2003]「パキスタンの民主化とイスラーム勢力」『海外事情』5月号 拓殖大学海外事情研究所 pp.42-54。

藤原和彦[2001]『イスラーム過激原理主義：なぜテロに走るのか?』中公新書。

< 報道 >

AFP [2005a]“Karzai Calls for Regional Non-Interference, Cooperation Pact”, May 25.

---- [2005b]“‘Pakistan Connection’ under Scrutiny after London Attacks”, Jul. 15.

Dawn [2003]“20 Army Officers Face Probe: Link with Al Qaeda”, Sep. 1.

---- [2004]“155 Killed in 231 Sectarian Clashes”, Dec. 3.

---- [2005a]“Text of Hasba Bill”, Jul. 16.

---- [2005b]“UK Blast Suspect Met Islamabad Church Bomber”, Jul. 16.

---- [2005c]“Absconding Attack Suspect Captured”, May 6.

Khan, Ismail [2004]“Bases of Terrorists along Border Busted: Safdar”, *Dawn*,
Nov. 26.

Raman, B.[2005]“The Pakistan Striptease”, *Asia Times Online*, May 6.

Waseem, Amir[2004]“Musharraf Says Military Men Tried to Kill Him: Mastermind
Absconding, Operatives Held”, *Dawn*, May 28.